

ピックアップトピック

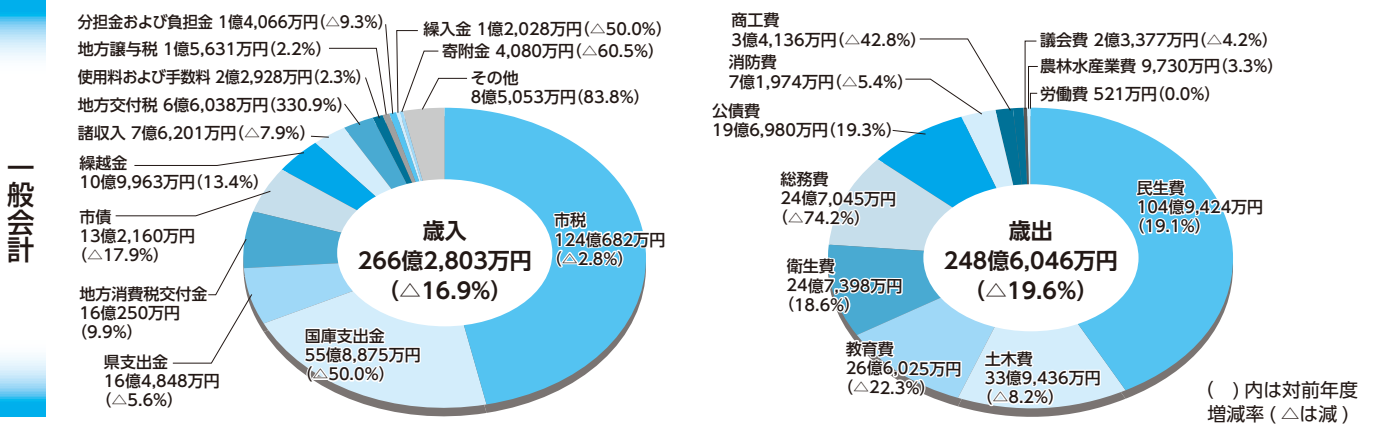
知立市からのお知らせ

財政状況をお知らせします

令和3年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課 財政係 (☎ 95-0146)

令和3年度 決算状況



歳入と歳出の差引き17億6,757万円は令和4年度に繰り越しました。なお、令和3年度も普通交付税の交付団体となりました。

特別会計	会計名	歳入決算額	歳出決算額	企業会計	区分	収入	支出
	国民健康保険	51億2,652万円	50億8,108万円		水道事業	収益的収支	13億7,798万円
土地取得	82万円	82万円		資本的収支	1億8,634万円	5億7,932万円	
介護保険	36億7,683万円	36億5,740万円	下水道事業	収益的収支	12億1,870万円	11億7,099万円	
後期高齢者医療	8億9,979万円	8億9,789万円		資本的収支	12億4,802万円	15億4,173万円	
合計	97億 396万円	96億3,719万円					

- ### 令和3年度の主な事業
- 総務費(事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)**
 - 自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業 90万円
 - 機織池整備事業 2,002万円
 - 企業立地推進事業 914万円
 - 民生費(生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)**
 - 保健事業と介護予防の一体的事業 245万円
 - 保育園保全事業 3,442万円
 - 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 6,574万円
 - 子育て特別給付金給付事業 11億1,010万円
 - 衛生費(保健衛生、環境保全などに係る経費)**
 - 産後ケア事業 795万円
 - 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 5億788万円
 - 商工費(商工業、観光事業の推進などに係る経費)**
 - 八橋かきつばた園整備事業 237万円
 - 土木費(道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)**
 - 長田排水路改修事業 5,118万円
 - 八橋東西線整備事業 3,293万円
 - 知立駅周辺土地区画整理事業 3億3,991万円
 - 知立連続立体交差事業 4億3,151万円
 - 消防費(消防や災害対策などに係る経費)**
 - 災害時受援計画策定事業 380万円
 - 教育費(学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)**
 - 子どもサポート教員配置事業 2,847万円
 - 学校施設保全事業 2億335万円
 - 情報通信ネットワーク環境施設整備事業 581万円
 - 文化会館改修事業 2,758万円

市税の状況

税目	決算額	前年度比
市民税	個人 52億7,784万円	△4.9%
	法人 7億7,776万円	9.8%
固定資産税	47億1,693万円	△3.4%
軽自動車税	1億5,671万円	4.5%
市たばこ税	4億3,825万円	6.1%
都市計画税	10億3,933万円	△2.4%
合計	124億 682万円	△2.8%

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	5,043万円
公園事業	1,278万円
下水道事業	4億1,956万円
土地区画整理事業	8,718万円
都市計画事業関連の市債償還費	4億6,938万円
合計	10億3,933万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。



基金の状況

基金名	区分	令和3年度末 現在高 (現金)
積立基金	財政調整基金	21億4,043万円
	都市計画施設整備基金	8億5,895万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,212万円
	減債基金	2億 256万円
	国民健康保険基金	3億4,168万円
	介護給付費準備基金	2億4,223万円
	総合公園整備事業基金	1億5,500万円
	子ども施設整備基金	2億7,113万円
	学校施設整備基金	2億7,994万円
	市制50周年事業基金	2,035万円
運用基金	土地開発基金	4億7,378万円
	一般旅券収入印紙購入基金	122万円
合計		52億 892万円

市債の状況

市債残高 (令和3年度末・企業会計を含む)

253億130万円

(前年度比較 7億4,109万円減)

〇市債とは

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

令和3年度は市債残高が前年に比べ7億4,109万円減少しました。今後も将来の財政負担が大きくならないように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行います。

土地・建物の状況

区分	土地 (地積)	建物 (延面積)
行政財産	753,450.46㎡	158,925.20㎡
普通財産	42,075.15㎡	0㎡
合計	795,525.61㎡	158,925.20㎡

わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を433万円として年収433万円 (月収約36万円) の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。(R2: 特別定額給付金給付事業の実施による影響額を除いて計算しています。)

項目	R3	R2	市の決算科目	
収入	基本給	168,000	185,700	市税
	諸手当	43,400	31,900	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担负担金
	小計	211,400	217,600	
	親からの仕送り	98,400	82,600	国庫支出金・県支出金
副業収入	14,100	17,200	使用料・手数料・寄附金・諸収入	
資産の活用	1,400	1,200	財産収入	
銀行からの借入	17,900	23,400	市債	
前月からの繰越	14,900	14,100	繰越金	
預金の取崩し	1,900	3,900	繰入金	
合計	360,000	360,000		

項目	R3	R2	市の決算科目	
支出	食費	59,200	63,600	人件費
	医療費	88,700	72,400	扶助費
	ローン返済	26,700	24,000	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	3,000	0	公債費(繰上償還分)
光熱水費	54,800	53,000	物件費	
家の増改築や補修	29,000	49,000	投資的経費・維持管理費	
町内会費など	44,200	56,400	補助費等・出資金投資貸付金	
子どもへの仕送り	21,500	22,400	繰出金	
貯金	12,000	3,100	積立金	
翌月へ繰越	23,900	16,100		
合計	360,000	360,000		

健全化判断比率および資金不足比率

令和3年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。(比率がない場合は、「-」となります。)

1 健全化判断比率

比率名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.81%
連結実質赤字比率	—	17.81%
実質公債費比率	1.9%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率：一般会計等に乗じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

連結実質赤字比率：全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費(借入金)の比率を示す指標

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債(借入金や契約に基づく支払予定額等)の比率を示す指標

早期健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

2 公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率：公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示す指標

経営健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

令和3年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

